

事 務 連 絡  
平成 30 年 5 月 16 日

各 

都道府県知事
指定都市市長
中核市市長

 殿

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

「行政手続コスト」削減のための基本計画の改定について

日頃より、障害保健福祉行政の適正な運営にご尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

厚生労働省においては、「行政手続部会取りまとめ～行政手続コストの削減に向けて～」(平成 29 年 3 月 29 日規制改革推進会議行政手続部会決定)等を踏まえ、政府全体として、2020 年までに、行政手続コスト(行政手続に要する事業者の作業時間)を 20%削減することを目指しております。当課では、平成 30 年 3 月 30 日付け事務連絡「「行政手続コスト」削減のための基本計画について」において、障害福祉分野の行政手続における民間事業者が行う行政手続コストを削減するため策定された当該計画の推進に向け、各自治体の御理解・御協力を依頼したところです。

今般、上記事務連絡において、暫定版としていた当該計画の内容のうち、「重点分野名：調査・統計に関する協力」について、更新等を行ったため、別添のとおり改定版を送付いたします(後日厚生労働省ホームページに公表予定)。

各都道府県におかれましては、当該内容について御了知いただくとともに、管内市町村(特別区含む。)へ周知していただくようお願いいたします。

【参考送付】

- ・「行政手続コスト」削減のための基本計画(厚生労働省／調査・統計に関する協力／障害保健福祉部)新旧対照表